

沖縄県議会第5回定例議会一般質問（2023年12月11日）

○国仲 昌二議員

宮古島市の水道水水質汚染に対する対応について、宮古島市の水質調査で、PFOS、PFOA が検出されました。宮古島地下水研究会から PFAS 除去の為の高機能活性炭浄水処理と同等の高度浄水設備を早急に整備する旨の要請が提出されていると思いますが、その対応について伺います。

○糸数 公保健医療部長

宮古島市の高度浄水設備の整備についてお答えします。宮古島地下水研究会から県に、高度浄水設備の整備に関する陳情が提出されていることは承知しております。水道法では、水道事業は、原則として、市町村が経営する事とされており、宮古島に於いては、宮古島市が、水道事業体として市民に水道水を供給しているところです。県としては、宮古島市から水道施設の整備に対する支援の要望があった際は、国庫補助金等を活用した支援について検討してまいりたいと考えております。

○陳情について（文教厚生委員会：12月15日） 糸数 公保健医療部長

新規の陳情6件について処理方針を読み上げてご説明します。新規陳情160号の2、宮古島市で急増する発達障害の増加原因究明及び対策に関する陳情については、環境部との共管になっておりますので、まず保健医療部から処理方針を読みあげて説明をいたします。

1について) 宮古島市では、原水及び水道水中のネオニコとチノイド農薬等の検査を行っており、今のところ厚生労働省が定める目標値の範囲内となっております。また、環境省において子供の健康と環境に関する全国調査エコチル調査が実施されており、そのデータを活用した研究の1つとして、母親の妊娠中の尿中ネオニコチノイド農薬と子供の発達との関連について解析が行われています。その結果、関連はみられなかったが、1つの疫学調査だけでは、十分な証拠とはいえず、更なる調査が必要との報告がなされております。県としましては、今後も国の調査の動向を注視してまいります。

2)について、水道法では、水道事業は原則として、市町村が経営する事とされており、宮古島に於いては宮古島市が水道事業体として、市民に水道水を供給しているところです。県としましては、宮古島市から水道施設の整備に関する件の要望があった際は、沖縄簡易水道等施設整備費等国庫補助金を活用した支援について検討してまいりたいと考えております。

環境部環境保全課の笠原からの説明

環境部環境保全課の処理方針としましては、県では水質汚濁防止法に基づき宮古島市を含む全県的な調査を実施しており、宮古島で実施した平成19年以降の調査結果では、地下水の水質汚濁に係る環境基準28項目すべてが適合しております。県としては、今後も定期調査を行い、宮古島の地下水の状況を把握してまいります。

備考：文教構成員会で検討した結果は、継続審議となったようである。

【コメント】

公衆衛生の専門家である糸数保健医療部長は、事の重大さの認識があり、宮古島市からの要請があれば高度浄水処理施設整備支援に前向きである。保健医療部長が示した研究は、西浜由紀子氏が2023年10月13日に“Environment International”誌に掲載された論文です。今後、「ネオニコと発達障害の関連性はないと」国が引用する可能が高いので、内容を解析中です。国立環境研究所のプレス・リリースでは、「この研究の内容は全て、著者の意見であり、環境省及び国立環境研究所の見解ではありません。」との断りがあります。1つの研究結果として、客観的に評価する必要があります。環境保全課担当者は、宮古島市と同じで、全く低レベルの答弁です。

2023年12月28日 直樹